アクティブ・ラーナーの育成を目指す県立広島大学の取組

馬本　勉
県立広島大学生命環境学部

１．はじめに

県立広島大学では，行動型学修（フィールドワークやキャンパス間交流等を含む教室外での能動的な学び）と参加型学修（ディスカッションやプレゼンテーション等を含む教室内での能動的な学び）からなる県立広島大学型アクティブ・ラーニング（Campus Linkage Active Learning : CLAL）の導入によって授業方法の見直し・改善を進め，学生の学修意欲を喚起することで，生涯学び続ける自律的な学修者（アクティブ・ラーナー：ALer）を育成する試みを続けている。

ALer の育成を推し進めるため，次の５点に重点を置いて取り組んできた。

[1] アクティブ・ラーニング（AL）の導入・実践支援（AL に関する研修の実施や学修環境の整備）

[2] ファカルティ・ディベロッパー（FDer）養成と授業改善（教育改善を牽引する員の育成）

[3] 学修支援アドバイザー（SA）養成と学修支援（学生との協働による教育改善）

[4] 学修成果の可視化方策の検討（ALer としての学生の成長を把握）

[5] 高大接続改革の推進（AL を核とした授業改善，人材育成を通じた高大接続の模索）

これらを一体的・複合的に推進することで，着実に成果を上げるとともに，事業終了後も持続的に教育改善に取り組む制度づくりに努めている。

２．これまでの経緯：運営体制

教育改革の実質化を目的として 25 年度に設けた学長補佐（教育改革・大学連携担当）を長とする「教育改革推進委員会」のもとに，事業推進主体である「AP 事業推進部会」（以下，AP 部会）を設置した（図 2）。また，組織的な教育改革を FDe 中心で進めるため，AP 部会内に「FDer 連絡調整ワーキンググループ」（以下，WG）を設けた。この WG の中で FDer は以下のいずれかの役割を持つグループに属し，グループ内はもちろん，他グループや他キャンパスの FDer と相互に連携しながら，機動的に教育改善に取り組んでいる。

①組織的教育改善
②AL 実践と普及
③学修成果の把握
④学修支援アドバイザーとの協働

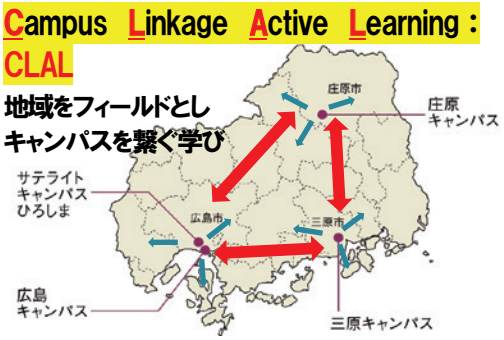

図１　各キャンパスの位置と CLAL の理念

３．AL の導入・実践支援

CLAL の土台を成す行動型・参加型の２つの学修を積極的に導入し，実践を促すため，経済的・物的支援を実施した。

まず行動型学修では，選定直後より経費助成制度を開始し，フィールドワーク等で地域に出向く，あるいは他キャンパス所属学生との交流をともなう授業へ参加する学生に対して，バス借り上げ等の交通費を助成した。

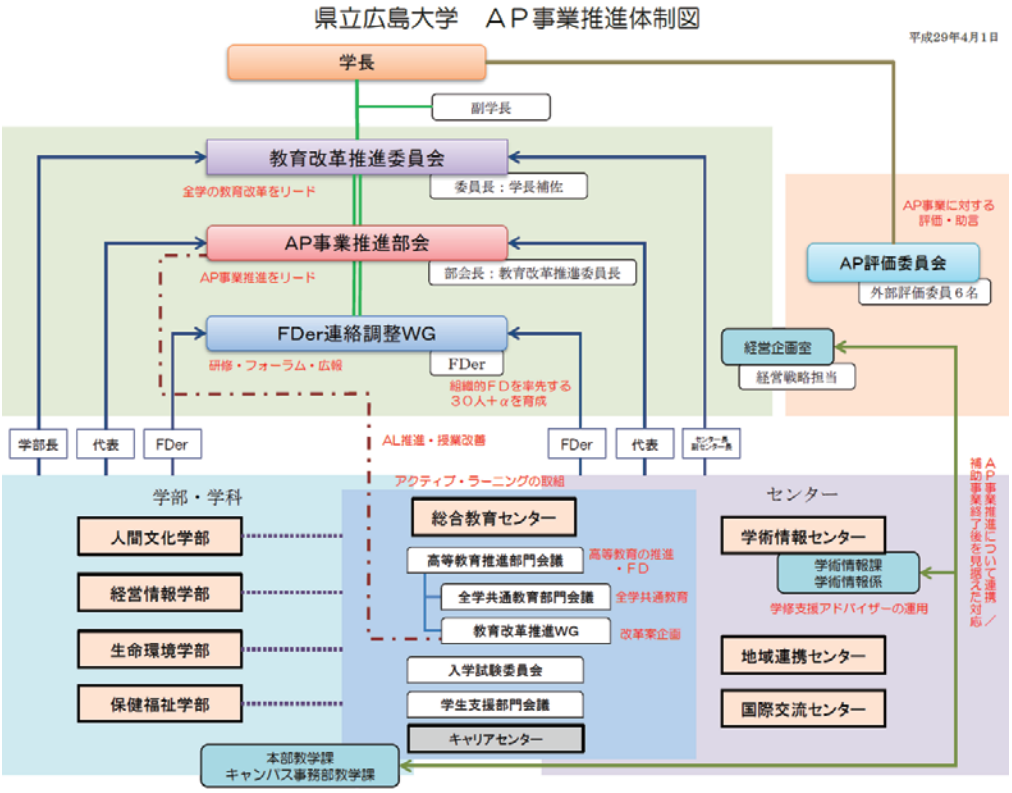

図２　県立広島大学　ＡＰ事業推進体制図（平成 29 年度４月時点）

27 年度以降，全学共通教育科目をはじめ 47 の授業で，延べ 2,000 人以上の学生が教室外の学びを経験し，学修意欲の向上につながった。特に，行動型学修を積極的に推進している全学共通教育科目では，県内産業・文化への理解の深化や，専門分野を超えた３キャンパス間学生交流の機会となった。

参加型学修については，アンケート等から抽出した教員の希望に基づき，ICT 機器（タブレット端末及び専用アプリ）や小型の可動式ホワイトボードを各キャンパスに配備した。これにより，授業内での利用による双方向型授業の推進や，授業外学修の促進に寄与した。

図３　全学共通教育「地域情報発信論」における
フィールドワークとポスターセッション

４．FDer 養成と授業改善

本学では，自らの授業において率先して AL を実践し,学内の授業改善を牽引するファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成に取り組んでいる。H30 年８月現在，全学で 65 名の教員が FDer を務め，AL の実践や学内研修のファシリテーション，学内外での AL 実践事例発表を行っている。本学では専門を問わず，一般教員の中から養成しているが，FDer としての知識や技能を高めるため，毎年 4〜5 回の研修（FDer 養成講座）を開講している。

５．SA 養成と学修支援

学内の既存制度を発展・拡充させる形で「学生による学修支援」を担う「学修支援アドバイザー（Study Advisor : SA）」を養成し，SA による新たな学修支援を開始した。SA は本学学生（学部２年生以上，大学院生）から自薦，他薦により選出され，授業内外におけるアクティブ・ラーニング支援など，他学生の学びのサポ

ートを主な役割とする。また，授業ピアレビューに参加し，学生の視点で学生の学びを評価し，教員に対して授業改善に資する意見提供を行っている。29 年度は 3 キャンパスで 129 人が SA を務め，のべ 552 時間の活動を行った。

６．学修成果の可視化方策の検討

AP 事業期間中は，本学の授業アンケートや FD を従来から担ってきた総合教育センター高等教育推進部門との間で「棲み分けと協働」を保ちつつ活動している。AP 部会で制度設計や企画を担当し，制度として持続的に運用する際には総合教育センターの枠組みを用いるなど，良い意味で「持ちつ持たれつ」進めている。

学修成果の可視化については，高等教育推進部門で主に評価のための授業ルーブリック，AP 部会では ALer の成長をはかる自己評価ルーブリックの開発を進めている。後者のルーブリックは，29 年度に暫定版を示し，試行と検討を続けてきたが，30 年度中に方針を固め，具体的な運用へと向かう予定である。

７．高大接続改革の推進

広島県の高等学校では，県教育委員会が進める広島版「学びの変革」により，教育の質的転換に力を入れている。高校の優れた教育を学び，人材育成面での高大接続を推し進めるため，本学では 28 年度から，県教育委員会及び県内高等学校との連携を開始した。

28 年度から参画している「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」では，高校と大学が AL 実践事例や組織的改善を発表し合い，相互理解を深めている。この発表会を契機として，新たな高大連携の試みがいくつもスタートした。さらに，29 年度は県内高等学校への授業参観を開始し，計 5 回の機会に教職員延べ 25 人が授業参観を行った。大学の教職員にとって，高校における AL 実践を体感する貴重な機会となった。

図４　合同発表会ポスター発表（左）及び高校参観（右）の様子

８．授業ピアレビューと教・職・学の協働

これまでに述べた５つの取組を通じて，学内における教員・職員・学生の協働が進んでいることは特筆すべきであろう。29 年度から AP 事業において実施している授業ピアレビューでは，当初は FDer 教員のみを対象としていたが，徐々にその対象を拡大し，現在では，FDer 以外の教員，事務職員，そして SA が参加するまでになった（図 5）。授業公開者は，参観者が記録した「授業参観シート」を元に参観者と意見交換し，改善に努めることとしているが，授業をめぐる様々な対話が生まれ，各所で身近な FD が繰り広げられるようになった。参観者のコメントをもとに改善を行った授業では，期末アンケートの結果が上向くなど，良い影響をもたらしている。AP 事業を通じて，全学が一体となって教育に取り組む機運が，着実に高まりつつあると言えるだろう。

この点は，事業初年度よりも数値が向上している当初の指標によっても見て取ることができる。例えば「アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合」は，初年度は実施時間を問わない AL 導入率が 66.9%であったのに対し，29 年度は 92.1%に達している。そのうちの約 3 分の 2 は AL を 1 学期に 300 分以上（15 回授業のそれぞれで 90 分中 20 分間以上相当）を実施している科目である。

「アクティブ・ラーニングを行う専任教員数」は，初年度から 30%近く向上しており，AL 実施に対する着実な意識の向上が伺える。

（1）平成29年度前期
・試行として，FDerを中心に実施

	広島	庄原	三原
公開科目数	13	11	11
公開コマ数	19	27	14
公開者数	12	8	11
FDer	10	8	11
FDer以外	2	0	0
参観者数(延べ)	11	19	16
FDer	9	19	16
FDer以外	2	0	0

（2）平成29年度後期
・非FDer教員の実施を促進
・学生（SA）による参観を開始

	広島	庄原	三原
公開科目数	15	14	25
公開コマ数	46	47	65
公開者数	13	8	23
FDer	13	8	11
FDer以外	0	0	12
参観者数(延べ)	9	23	14
FDer	9	23	12
FDer以外	0	0	2
学生（SA）	2	5	1

（3）平成30年度前期（数値は暫定値）
・昨年度から参観シートを改良
・事務職員による参観を開始

	広島	庄原	三原
公開科目数	21	19	16
公開コマ数	26	48	27
公開者数	18	11	12
FDer	17	10	12
FDer以外	1	1	0
参観者数(延べ)	51	33	4
FDer	20	16	2
FDer以外	6	1	2
学生（SA）	6	8	0
職員	19	8	0

図５　29 年度〜30 年度前期における授業ピアレビューの実施実績

９．全ての構成員が FDer マインドを

本学の AP 事業では，推進者としての FDer が多くの役割を担っている。申請段階から「自前の」FDer 養成を謳ってきた本学では，学部学科から推薦された FDer 候補者を中心に，「FDer とは何か」を学ぶところからスタートした。AP 経費による AL 実践者を徐々に仲間に加えながら，FD の企画運営や SA の活動サポート，AP 制度設計に至るまで，徐々に守備範囲を広げてきた。現在では，先に述べた４つの役割グループごとに，FDer 自己評価ルーブリックに記した指標（目標）と，AP 部会のたびに進捗状況を確認する事業工程表に基づき，組織的な FDer 活動を行っている。ここから，ALer として輝く学生を育てようという FDer マインドが全学へ広がり始めている。特に 29〜30 年度にかけ，「教・職・学」連携の機運が芽生え，授業ピアレビューが活性化してした。AP 事業後を見据えた研修体系構築の議論もスタートしている。

今後は，名実ともに「教育の県大」と呼ばれるよう，AP 事業の成果を柱に据えた大学教育改革を推し進めていきたい。そのために FDer の果たすべき役割はますます大きくなるだろう。幸い，FDer の多くがティーチング・ポートフォリオ（TP）による省察を経て，前向きな姿勢で学生の教育に力を注いでいる。

TP 作成ワークショップは 28 年度から FDer 養成講座の一環として学内で行っているが，年々，メンターおよびメンティーとして参画する教員が増えている。アカデミック・ポートフォリオ（AP）やスタッフ・ポートフォリオ（SP）を作成するため，学外のワークショップに参加する FDer や担当職員もあり，学内への TP 導入を後押ししている。

私たちが TP を重視する理由の一つは，TP 関係者に見られるモティベーションの高さや，チームワークの強さが群を抜いているという点である。このことは，本学ならではの教育改革モデルの構築へ向け，大きな一歩となっていくものと思われる。

１０．おわりに

授業ピアレビューや TP 作成を通じ，FDer マインドをもった構成員（教員，職員，学生）が増加し，教育改革を加速させていく。AP 事業に選定される前から重ねてきた FD の動きが，本当の意味で実を結びつつあるということであろう。

29 年度末に実施した教育改革フォーラムにおいて，外部評価委員のおひとりから，「これからは，制度設計から，教育文化の醸成へと向かってほしい」というコメントを頂戴した。

これまで試行錯誤の末，様々な「教育改革ツール」を形作ってきたが，そこに魂を吹き込み，真の改革へと結びつけるのは，私たち一人ひとりである。

AP 事業期間を通じて模索し続けた「ALer 育成」。これが私たちにとって「当たり前」となる日を思い，事業終了まで走り続けたい。